

認定第 6 号

令和 6 年度阪南市下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 6 年度阪南市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 27 日提出

阪南市長 上 甲 誠



令和 6 年度阪南市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度阪南市下水道事業会計決算並びにこれらの関係帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおりであります。

令和 7 年 8 月 8 日

阪南市長 上甲 誠 様

阪南市監査委員

井上 雅文

阪南市監査委員

岩室 敏和



令和6年度 阪南市下水道事業会計決算審査意見書

1 基準に準拠している旨

監査委員は、阪南市監査基準に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

阪南市長から審査に付された令和6年度阪南市下水道事業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

4 審査の着眼点

決算書等における計数の正確性、予算の執行状況の適否、各事務事業の処理及び問題点の有無、財産の取得管理処分 of 適否

5 審査の主な実施内容

決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係部署の説明を求め、併せて定例監査及び例月出納検査の結果を参考として審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、その他の書類は、いずれも関係法令に基づき調製されており、適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行についても、おおむね適正に執行している

ものと認められた。

7 意 見

令和6年度の下水道事業会計決算について、収益的収支（税抜額）における収入では、下水道使用料3億4,044万2千円をはじめ、一般会計補助金2億8,868万2千円、長期前受金戻入3億2,612万1千円が収入の主なものであり、収益的収入合計としては、10億4,308万2千円となっている。

一方、支出については、流域下水道維持管理負担金が2億3,440万9千円、減価償却費が6億3,912万6千円、企業債の償還による支払利息及び企業債取扱諸費が5,567万円で、収益的支出合計は、10億4,290万9千円となっている。

その結果、収益的収支差引では17万3千円の純利益となり、令和6年度末の未処理欠損金は、223万1千円となっている。

令和6年度は、営業収益を構成する下水道使用料が前年度に比して0.2%減少した中、若干の黒字決算となっている。今後とも、事業の効率運営と経費の節減に努めていただきたい。

資本的収支（税込額）において、収入の主なものは企業債1億480万円、資本費平準化債1億5,410万円、一般会計出資金2,750万円で、支出の主なものは建設改良費1億4,945万7千円、企業債償還金4億7,671万2千円である。

公共下水道工事は、令和6年度では箱の浦、下出地区などにおいて7.71haの整備を行い、これまでに累計570.20haの面整備が完了した。これにより下水道普及率は55.9%となり、前年度と比べ0.7ポイント増加しているが、水洗化人口は、2万4,043人、年間有収水量は、231万8千 m^3 と前年度に比べ約6千 m^3 減少している。

下水道は、生活汚水の処理による公衆衛生の向上、公共用水域の

水質保全、雨水排除による浸水被害の解消等、快適で安全な市民生活や社会経済活動を支える重要な都市基盤施設であるが、人口減少や節水意識の定着等により有収水量や下水道使用料収入の減少傾向が続くことが予想される。一方、本市の下水道の普及率は大阪府内でも低位にあることから、市民の理解を得て、下水道整備を促進していくためには、多額の資金が必要であると同時に、既存施設について適切な維持管理と老朽化施設の更新も進めて行かねばならず、多くの課題がある。

「阪南市下水道事業経営戦略」に掲げられた基本理念「次世代へつなぐ下水道」に基づき、計画的かつ効率的な事業推進に取り組むとともに、市民に対し、事業の重要性について、今後も丁寧で分かりやすい説明等に努めながら、収支のバランスが取れた経営の実現に努められたい。

[注記]

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）等は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の「△」印は、不足又は減少をあらわす。

下水道事業会計決算審査資料

(経営状況)

(税抜)

項 目	令和6年度 (円)	前年度比	令和5年度 (円)	前年度比	
営 業 収 益	394,035,311	100.4%	392,483,523	97.6%	(1)
営 業 費 用	985,547,257	103.7%	949,941,810	101.6%	(2)
(営 業 損 益)	△ 591,511,946	△ 34,053,659円	△ 557,458,287	24,269,876円	(3)
営 業 外 収 益	648,561,359	103.6%	625,914,660	101.8%	(4)
営 業 外 費 用	57,335,992	84.7%	67,715,527	82.6%	(5)
(経 常 損 益)	△ 286,579	△ 1,027,425円	740,846	1,064,052円	(6)
特 別 利 益	485,495	952.0%	50,995	11.0%	(7)
特 別 損 失	25,505	4.0%	642,086	1688.5%	(8)
(特 別 損 益)	459,990	1,050,991円	△ 591,091	△ 1,017,679円	(9)
事 業 収 益	1,043,082,165	102.4%	1,018,449,178	100.1%	(10)
事 業 費 用	1,042,908,754	102.4%	1,018,299,423	100.1%	(11)
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	173,411	23,656円	149,755	46,373円	(12)
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	△ 2,404,234	149,755円	△ 2,553,989	103,382円	(13)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 2,230,823	173,411円	△ 2,404,234	149,755円	(14)

(業務状況)

項 目	令和6年度	前年度比 (%)	令和5年度	前年度比 (%)	
行 政 区 域 内 人 口	49,858 人	98.8	50,446 人	98.5	(1)
年 度 末 整 備 済 人 口	27,890 人	100.2	27,845 人	100.0	(2)
普 及 率	55.9 %	101.3	55.2 %	101.5	(3)
処 理 区 域 内 人 口	27,845 人	100.0	27,847 人	99.7	(4)
水 洗 化 人 口	24,043 人	100.0	24,049 人	99.5	(5)
水 洗 化 率	86.3 %	99.9	86.4 %	99.9	(6)
水 洗 化 世 帯	10,336 世帯	100.7	10,260 世帯	100.1	(7)
年 間 有 収 水 量	2,317,818 m ³	99.8	2,323,440 m ³	98.7	(8)
職 員 数	7 人	87.5	8 人	100.0	(9)
使 用 料 単 価	146円88 銭	100.0	146円75 銭	100.0	(10)
汚 水 処 理 原 価	162円19 銭	97.5	166円20 銭	97.4	(11)
経 費 回 収 率	90.6 %	102.6	88.3 %	104.5	(12)
経 常 収 支 比 率	100.0 %	99.9	100.1 %	100.1	(13)